



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社網屋 上場取引所 東
 コード番号 4258 URL <https://www.amiya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊藤 整一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 行博 TEL 03 (6822) 9999
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,761	19.3	260	39.4	260	40.0	183	45.9
2020年12月期	2,314	7.1	186	45.8	185	43.9	125	65.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	51.29	45.16	19.3	11.0	9.4
2020年12月期	35.83	-	31.1	11.3	8.1

- (参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円
- 注) 1. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できず、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。
3. 当社は、2020年11月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、2021年8月26日付で普通株式1株につき80株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,849	1,435	50.4	358.43
2020年12月期	1,863	472	25.4	132.46

- (参考) 自己資本 2021年12月期 1,435百万円 2020年12月期 472百万円
- 注) 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき80株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	299	△26	698	1,893
2020年12月期	273	△97	217	921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2021年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年12月期 (予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,489	△2.6	130	△44.2	136	△44.0	89	△42.4	22.31
通期	3,000	8.6	303	16.3	311	19.6	203	10.7	50.81

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	4,005,600株	2020年12月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	－株	2020年12月期	429,600株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	3,583,487株	2020年12月期	3,514,584株

注）当社は、2020年11月20日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、2021年8月26日付で普通株式1株につき80株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について）

当社は、2022年2月21日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東京オリンピック2020開催という明るい話題はあったものの、度重なる新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、「まん延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」の影響により、極めて厳しい状況で推移しておりました。2021年秋頃からは、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の効果が徐々に表れ、日本国内の感染者数は低水準に抑えられたことから、経済社会活動は正常化に向かい、併せて、海外経済が改善の傾向にあることから、景気回復が期待されております。しかしながら、新型コロナウイルスの再拡大や半導体不足の長期化、海外における金融政策の影響による経済の下振れや金融資本市場の変動のリスクについて注視する必要があります。

このような状況において、クラウドサービスの活用、テレワーク環境の整備や組織内WiFi環境の充実など、組織のICT環境は大きく変化し、その結果、新たな情報セキュリティリスクが生まれ、サイバー攻撃の件数も日々増加の一途を辿っています。そのような中、当社は「SECURE THE SUCCESS.」のビジョンのもと、ログ管理製品「ALogシリーズ」並びに、ネットワークセキュリティサービス「クラウドVPN Verona」、「クラウド無線LAN Hypersonix」などの提供を通じて、安心・安全とともに企業の成長とイノベーションの貢献に努めてまいりました。

当事業年度においては、さらに高度化するサイバー攻撃に対応すべく、研究開発に注力し、製品・サービスの機能強化を推進することに加え、広告宣伝を積極的に行い、「ALogシリーズ」や「クラウドVPN Verona」、「クラウド無線LAN Hypersonix」などの導入企業数拡大に取り組んでまいりました。研究開発費につきましては、2020年12月期の52,657千円に対し、当事業年度は110,859千円と、2020年12月期を大きく上回る費用計上をしたことにより、当初想定を上回る税制優遇を受けております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,761,482千円（前期比19.3%増）、営業利益は260,498千円（前期比39.4%増）、経常利益は260,109千円（前期比40.0%増）、当期純利益は183,785千円（前期比45.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

データセキュリティ事業

当事業年度におけるデータセキュリティ事業は、新型コロナウイルス感染症拡大によるログ管理製品「ALogシリーズ」の導入に対する投資抑制圧力や現地作業の延期などにより受注に影響はあったものの、第3四半期以降は、回復の兆しが見られております。また、コロナ禍において、セミナー、展示会などが制約を受ける中、当事業では積極的なウェビナー開催を通じて、新規案件の創出に努めてまいりました。さらに、ログの運用管理に対するアウトソースのニーズに対し、新たな収益の仕組みとして、ログ運用サービスの企画、開発をし、サービス提供のための体制を整備いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は1,079,371千円（前期比2.8%増）、セグメント利益は597,923千円（前期比0.7%減）となりました。

ネットワークセキュリティ事業

当事業年度におけるネットワークセキュリティ事業は、半導体不足が多く企業に影響を及ぼす中、「クラウドVPN Verona」や「クラウド無線LAN Hypersonix」では、先行して機器の在庫確保を行ったことが奏功し、年間を通じて安定したサービス供給が可能となったことにより、新型コロナウイルス感染症拡大や働き方の多様化に伴う、テレワーク環境整備の需要を「クラウドVPN Verona」を通じて取り込むことができました。さらに、昨今のWEB会議の急速な普及に伴う、企業や教育機関、医療機関などのWiFi環境整備についても、クラウド上の集中管理センターから導入・運用が行える「クラウド無線LAN Hypersonix」がコロナ禍における多くの組織のニーズにマッチし、多拠点/多店舗企業を中心に需要を取り込み、サービス利用が拡大いたしました。研究開発については、高度化するサイバー攻撃に対応し、より高いセキュリティサービスを提供するため、日々機能強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は1,682,110千円（前期比33.0%増）、セグメント利益は300,686千円（前期比37.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,849,389千円となり前事業年度末と比較して986,173千円増加しました。これは株式上場時の自己株処分、及びネットワークセキュリティ事業の売上好調により現金及び預金が953,329千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,413,654千円となり前事業年度末と比較して23,361千円増加しました。これは株式上場費用等の未払金が19,057千円、ネットワークセキュリティ事業の売上好調であったため利益増加により未払法人税等が10,617千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は1,435,734千円となり前事業年度末と比較して962,812千円増加しました。これは主に業績好調により利益剰余金が183,785千円増加し、また株式上場により自己株式を処分したので株主資本が778,607千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して971,329千円増加し、1,893,149千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは299,486千円の収入（前事業年度は273,326千円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払69,355千円、売上債権の増加47,265千円等があった一方で、税引前当期純利益253,029千円の計上、ストック売上の増加に伴う前受金の増加79,471千円、固定資産増加による減価償却費の計上74,973千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは26,951千円の支出（前事業年度は97,302千円の支出）となります。これは主に定期預金の払戻による収入18,000千円があった一方で、ソフトウェア購入及び販売用ソフトウェアの製作による無形固定資産30,598千円の取得、また保険金の積立による支出13,036千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは698,795千円の収入（前事業年度は217,611千円の収入）となります。これは主に長期借入金の返済による支出80,232千円があった一方で、自己株式の処分による収入778,607千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、これからも企業を取り巻く外部環境は変化を続け、その結果、組織における情報セキュリティリスクも刻々と変化していくものと想定しております。そのため、データセキュリティ事業では、「むずかしいをカンタンに」のコンセプトのもと、ログ管理製品「ALogシリーズ」の機能強化やAI機能の高度化を推進し、新たなセキュリティニーズに対応するとともに、専門企業としての知識や経験を生かし、ログ運用管理サービスの提供を開始し、総合的なセキュリティサービスの展開に取り組んでまいります。

ネットワークセキュリティ事業においては、半導体不足に対し、積極的な対策を講じ、安定的なサービス供給に努めるとともに、日々高度化が進むサイバー攻撃に対し、研究開発を通じて機能強化を行ってまいります。また、「クラウド無線LAN Hypersonix」の新たなラインナップとして、「クラウドカメラ」のサービス提供を開始し、当社の持つ販売網を活用して、多拠点/多店舗をメインターゲットとした、アップセルや新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当面、感染者数の増減を繰り返すことが考えられますが、ブースター接種の拡大、治療薬の流通、医療体制の強化などにより、経済活動への影響は低下するものと予測しております。そのため、データセキュリティ事業並びにネットワークセキュリティ事業の「ネットワークインテグレーション」においては、当事業年度ほどの影響はないものと見込んでおります。また、ネットワークセキュリティ事業の「クラウドVPN Verona」や「クラウド無線LAN Hypersonix」、「Running Supporter」においては、当事業年度同様、影響はほとんどないものと仮定しております。

以上により、翌事業年度（2022年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,000,020千円（前期比8.6%増）、営業利益303,052千円（前期比16.3%増）、経常利益311,166千円（前期比19.6%増）、当期純利益203,534千円（前期比10.7%増）を予想しております。

なお、上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な不確定要素により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,819	1,893,149
売掛金	149,335	196,600
仕掛品	114,526	65,834
原材料及び貯蔵品	166,908	182,608
前渡金	56,262	74,149
前払費用	28,573	54,020
その他	4,012	2,993
流動資産合計	1,459,439	2,469,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,822	64,864
減価償却累計額	△31,249	△36,033
建物(純額)	32,572	28,830
工具、器具及び備品	110,940	114,144
減価償却累計額	△85,573	△96,911
工具、器具及び備品(純額)	25,367	17,232
有形固定資産合計	57,939	46,063
無形固定資産		
ソフトウェア	109,060	96,258
ソフトウェア仮勘定	10,481	981
その他	2,173	2,115
無形固定資産合計	121,715	99,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559	1,559
出資金	110	110
長期前払費用	3,346	2,543
繰延税金資産	65,019	75,747
保険積立金	82,029	93,138
敷金	59,157	55,810
その他	12,898	5,703
投資その他の資産合計	224,121	234,613
固定資産合計	403,776	380,032
資産合計	1,863,216	2,849,389

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,101	39,166
1年内返済予定の長期借入金	80,232	80,232
未払金	37,683	56,740
未払費用	99,692	88,007
未払法人税等	37,881	48,498
前受金	744,867	824,338
預り金	12,937	11,083
その他	52,878	42,153
流動負債合計	1,101,273	1,190,220
固定負債		
長期借入金	135,016	54,784
退職給付引当金	36,804	39,750
役員退職慰労引当金	117,200	128,900
固定負債合計	289,020	223,434
負債合計	1,390,293	1,413,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,210
資本剰余金		
資本準備金	—	210
その他資本剰余金	7,377	760,832
資本剰余金合計	7,377	761,042
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	273	119
繰越利益剰余金	440,423	624,363
利益剰余金合計	440,697	624,482
自己株式	△25,152	—
株主資本合計	472,922	1,435,734
純資産合計	472,922	1,435,734
負債純資産合計	1,863,216	2,849,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,314,581	2,761,482
売上原価	1,000,705	1,303,476
売上総利益	1,313,876	1,458,006
販売費及び一般管理費	1,126,951	1,197,507
営業利益	186,924	260,498
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	100	100
受取手数料	498	367
助成金収入	108	14,519
その他	134	1,424
営業外収益合計	858	16,424
営業外費用		
支払利息	1,432	1,506
為替差損	242	1,310
上場関連費用	—	13,912
その他	300	82
営業外費用合計	1,975	16,812
経常利益	185,808	260,109
特別損失		
固定資産除却損	220	0
ゴルフ会員権評価損	—	7,080
関係会社清算損	2,156	—
特別損失合計	2,376	7,080
税引前当期純利益	183,431	253,029
法人税、住民税及び事業税	62,066	79,972
法人税等調整額	△4,566	△10,728
法人税等合計	57,500	69,244
当期純利益	125,931	183,785

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	—	1,056	1,056	836	313,929	314,765	△28,711	337,110	337,110
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)									—	—
自己株式の処分			6,320	6,320				3,559	9,880	9,880
特別償却準備金の取崩					△562	562	—		—	—
当期純利益						125,931	125,931		125,931	125,931
当期変動額合計	—	—	6,320	6,320	△562	126,494	125,931	3,559	135,811	135,811
当期末残高	50,000	—	7,377	7,377	273	440,423	440,697	△25,152	472,922	472,922

当事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	—	7,377	7,377	273	440,423	440,697	△25,152	472,922	472,922
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	210	210		210					420	420
自己株式の処分			753,454	753,454				25,152	778,607	778,607
特別償却準備金の取崩					△154	154	—		—	—
当期純利益						183,785	183,785		183,785	183,785
当期変動額合計	210	210	753,454	753,664	△154	183,939	183,785	25,152	962,812	962,812
当期末残高	50,210	210	760,832	761,042	119	624,363	624,482	—	1,435,734	1,435,734

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	183,431	253,029
減価償却費	67,694	74,973
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,589	2,946
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,700	11,700
ゴルフ会員権評価損	—	7,080
受取利息及び受取配当金	△116	△112
支払利息	1,432	1,506
助成金収入	△108	△14,519
固定資産除却損	220	0
関係会社清算損益(△は益)	2,156	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,082	△47,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,254	32,992
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,132	4,065
前受金の増減額(△は減少)	138,723	79,471
未払金の増減額(△は減少)	△37,625	18,152
未払費用の増減額(△は減少)	△22,420	△11,684
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,583	△10,734
その他	962	△45,912
小計	349,917	355,689
利息及び配当金の受取額	111	112
利息の支払額	△1,505	△1,479
助成金の受取額	108	14,519
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△75,305	△69,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,326	299,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	18,000
有形固定資産の取得による支出	△24,897	△4,962
無形固定資産の取得による支出	△72,393	△30,598
保険積立金の積立による支出	△11,993	△13,036
ゴルフ会員権の取得による支出	△10,080	—
関係会社の清算による収入	23,424	—
その他	△1,361	3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,302	△26,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	230,000	—
長期借入金の返済による支出	△22,269	△80,232
株式の発行による収入	—	420
自己株式の処分による収入	9,880	778,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,611	698,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	393,635	971,329
現金及び現金同等物の期首残高	528,184	921,819
現金及び現金同等物の期末残高	921,819	1,893,149

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別に各事業部にて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「データセキュリティ事業」及び「ネットワークセキュリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

① データセキュリティ事業

ログ管理ソフトウェア製品の開発・販売・製品の保守サービス、および情報セキュリティマネジメントシステムの構築、監査、運用支援サービスを提供しております。

② ネットワークセキュリティ事業

ネットワークセキュリティシステムのコンサルティングやその設計・構築・運用代行サービスやクラウドネットワークサービスの開発・販売を行っております。また、ネットワークセキュリティシステムの構築やサービス提供のため、ネットワーク機器の販売やレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、財務諸表の営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部取引は発生していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	データ セキュリティ事業	ネットワーク セキュリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,050,004	1,264,577	2,314,581	—	2,314,581
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,050,004	1,264,577	2,314,581	—	2,314,581
セグメント利益	601,980	218,198	820,178	△633,253	186,924

- (注) 1. セグメント利益の調整額△633,253千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産については事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。
3. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	データ セキュリティ事業	ネットワーク セキュリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,079,371	1,682,110	2,761,482	—	2,761,482
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,079,371	1,682,110	2,761,482	—	2,761,482
セグメント利益	597,923	300,686	898,609	△638,110	260,498

- (注) 1. セグメント利益の調整額△638,110千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2. セグメント資産については事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
 3. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
1株当たり純資産額	132円46銭	358円43銭
1株当たり当期純利益	35円83銭	51円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	45円16銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社は、2020年11月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割及び2021年8月26日付で普通株式1株につき80株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたとして仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 当社株式は、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
 4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
1株当たりの当期純利益		
当期純利益(千円)	125,931	183,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,931	183,785
普通株式の期中平均株式数(株)	3,514,584	3,583,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	486,312

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
(うち新株予約権数(株))	(一)	(486,312)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数639個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。